

野党の乱立、メディア環境とニッチ政党

関西学院大学社会学部 教授 稲増 一憲

今回の参院選において、反ワクチン・ノーマスクといった主張や科学的根拠に乏しいオーガニック信仰を掲げる参政党が議席を獲得したこと、国会に出席しないことを公言していたNHK党のガーシーこと東谷義和氏が議席を獲得したことは大きな衝撃をもって受け止められた。また、これは「有権者が政治について考えずに投票した」結果であり、「有権者は政治についてもっと調べ考えてから投票所に向かうべき」という声も多く見られた。個人的にこれらの政党や候補者の主張に賛同はしないが、単純に「有権者が政治についてもっと調べ考えること」を「良い選挙結果」を得るための対応策とすることには異を唱えたい。

各党が掲げる政策をきちんと理解した上で自身の意見にもっとも近い政党を選択するのは、有権者にとって決して簡単なことではない。だからといって有権者の投票行動がでたらめだということを意味するわけではなく、政治学においては実際の有権者のさまざまな意思決定方法が研究の対象となっている。

たとえば、政治学者フィオリナの業績評価投票モデルは、有権者は政権与党の業績が良ければ与党に、悪ければ野党に投票すると説明する。各党の政策を見比べることは難しくとも、政権与党がうまくやっているかそうではないかを見極めるくらいのことは、一般有権者にも可能だということである (Fiorina, 1981)。NHKが行った世論調査によれば、今回の参院選前の

内閣支持率は50～60%程度であったことを考えても、業績評価に基づいて「自民党や公明党には投票しない」と判断した有権者は一定数存在したと考えられる。

しかし、問題は今回の参院選においては、「野党に投票しよう」と決定してからの意思決定が極めて困難であったということである。議席を獲得した政党に限っても「立憲民主党」「日本維新の会」「国民民主党」「日本共産党」「れいわ新選組」「NHK党」「参政党」「社会民主党」と8つの野党が存在していた。各党の政策を元にこれらを正確に区別することは困難である。もちろん、「その政党が保守（右派）かリベラル（左派）か」「支援する組織」「歴史的背景」などを踏まえれば、個別の政策に関する情報を用いずとも、これらの政党を区別することは可能である。実際、私が新聞社のポータルマッチを利用したところ、私の意見に政策がもっとも近いのはNHK党の候補者であるという結果が得られたが、その通りに投票を行わなかったのは、政策以外の判断材料による。

しかし、個別の政策以外の判断材料を容易に利用できるのは、政治にある程度の注意を払い続けてきた人のみであり、今回の選挙で新たに「今の自民党政権は評価できない。選挙に行くことで自分の意思を示そう。」と思った有権者は、そのような手がかりを用いることはできない。とくに選挙権を得たばかりの若い有権者にとっては、難しかったと考えられる。

このような状況において、「NHK（マスメディア）が嫌い」「国会議員のスキャンダルを暴いて欲しい」「新型コロナウイルス対策においてワクチンやマスクに反対」「農薬や化学肥料の使用に反対」といった自身の意見に沿う政党や候補者が登場したならば、その1点において投票選択を行うとしても不思議ではない。単一の争点を元に政治を捉える有権者は Issue public として古くから存在が知られている（Converse, 1964）。

もちろん、これらのニッチな政策によって支持を集めるだけでは、政権交代を担うような大きな勢力となることはできないだろうが、1議席であれば獲得できる可能性が十分にある。今回の参院選の結果は、このことを改めて示したといえる。野党が乱立してそれぞれがバラバラに支持を獲得しようとしている状況は、衆院選の小選挙区において野党に勝ち目がないというだけでなく、全国区が採用される参院選においてはニッチな政策を掲げるミニ政党の乱立と、それによる既存野党の苦戦を招くことは必然である。

また、今回の参院選においてこれらのミニ政党が支持を獲得することに貢献したメディアとして、TikTok や YouTube の切り抜き動画の存在が挙げられている。インターネット選挙が解禁されて10年以上が経ち、政党や政治家がソーシャルメディアを利用すること自体は、ありふれたこととなっている。しかし、議員が政策について訴える30分の動画などは、なかなか再生してもらえない。「もはやマスメディアの時代ではない、これからはソーシャルメディアの時代だ」と主張する議員のチャンネル登録数や動画再生数が3桁といった笑えない現実も存在していたわけである。しかし、TikTok への投稿や切り抜き動画は、短く要点だけがまとめられているため、隙間時間にSNSで流れても再生してもらいやすい。

政治コミュニケーション研究者のハインドマンは、インターネットが普及し我々を取り巻く

情報の量が増大した現代において、我々の「注意」という資源が不足しているという問題を指摘している（Hindman, 2018）。多くの情報があったとしても、われわれが一日に注意を向けることができる情報は限られている。したがって、インターネット上のサービスが人々の有限な希少資源である「注意」を奪い合っている状況にあるというのである。近年、映画を5分程度のあらすじにまとめたファスト映画が著作権法違反の観点から問題となっているが、これは1本の映画に2時間注意を向け続けることが、いかに贅沢な行為になってしまったかということを表している。

この状況において、その政党や候補者を支持していたわけではない有権者にも情報を届け、支持を上げようと思えば、短い動画が求められることになる。政治家の発言をそのまま伝えず短く切り取って伝えるサウンドバイトと呼ばれる現象が問題となってきたが、これはテレビ局が悪意を持って行っているのではなく、視聴率を求めて人々の注意を惹こうとした結果である。インターネット上においても同様に、長い演説をそのまま流しても人々の注意を惹くことはできない。小泉元首相の政治手法は、サウンドバイトをうまく逆利用することで、「自民党をぶっ壊す」「内閣の方針に反対する勢力はすべて抵抗勢力だ」といったテレビが取り上げたくなるようなフレーズにまとめて自身の主張を多くの有権者に届けるため、ワンフレーズポリティクスと呼ばれていた。「NHKをぶっ壊す」というフレーズが「自民党をぶっ壊す」を意識しているのは明らかであるし、「投票したい政党がないから、自分たちでゼロからつくる」という参政党のキャッチフレーズも、目を惹くものであった。情報が溢れる中で、（その是非はともかくとして）ワンフレーズポリティクスは以前にも増して有効な手法と成り得る。

こういった状況において、「野党が乱立して」いようが、インターネット上に情報が溢れていようが、分かりやすいメッセージに騙される

有権者はけしからん」と断罪することはたやすい。しかし、政治学者のダールが「政治は人生という素晴らしいサーカスの余興に過ぎない (Politics is a sideshow in the great circus of life)」と述べているように、日々忙しく暮らす一般有権者が、政治にかけることのできる資源は限られている。また、政治学者のダウンズの研究にあるように、有権者個人が政治参加によって得るメリットは小さいため、合理的に振舞うのであれば、政治に関する情報を積極的に集めようとししないのは自然である。

もちろん、どのような現実があったとしても、理想を掲げ民主主義をより良いものにするために、有権者に不断の努力を求めること自体は否定すべきものではない。しかし、有権者にばかり責任を負わすのは酷であり、「もっと調べて考えろ」と「お説教」すれば、「おっしゃる通りです。私が愚かでした」と納得してもらえろと考えるのは甘いのではないだろうか。

インターネット上で情報が増え続けるのを止めるのは不可能であるが、政党や政治家が有権者の投票選択をある程度容易にする構図を設定することは可能である。むしろ、これは、政党や政治家の責任といっても良いのではないか。とくに、野党に求められるのは「政治の現状から考えると与党には投票できない」と考えた有権者が、容易に投票できる対立の構図を作り出すことである。野党間での相違や対立が強調されることは、有権者の認知負荷を高め、ニッチな政策で一点突破を目指す政党の乱立を後押しすることになる。数議席を獲得する野党がバラバラに存在したところで、国会において大きな影響力は持ち得ないため、政府与党への批判票が分散するならば、結果として政権は盤石となる。政治の変化を求める有権者の行動が、変化に繋がらない構図が出来上がってしまっているならば、それは日本にとって不幸なことである。

参考文献

- Converse, P. E.(1964). The nature of belief systems in mass public. (In)D. E. Apter (Ed.) Ideology and Discontent. New York: Free Press, pp. 206-261.
- Dahl, R. A.(1961). Who governs? Democracy and power in an American City. New Haven, CT: Yale University Press.
- Downs, A.(1957). An economic theory of democracy. New York: Harper & Row. (古田清司 (監訳) (1980). 民主主義の経済理論 成文堂) .
- Fiorina, M. P.(1981). Retrospective voting in American national elections. New Haven, CT: Yale University Press.
- Hindman, M.(2018). The internet trap: How the digital economy builds monopolies and undermines democracy. Princeton University Press. (山形浩生 2020 訳 デジタルエコノミーの罠 NTT 出版)
- NHK(2022). 選挙 WEB <https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/>